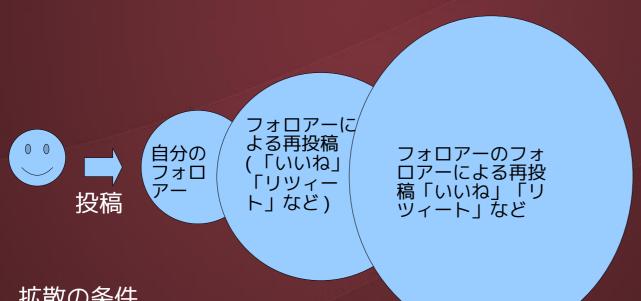
インターネットの情報操作・情報統制—戦争と SNS を中心に

わたしたちのコミュニケーション環境にとって、インターネットとりわけ SNS は、日常必需品になっています。多くの人々が Line 、 X(Twitter) 、 Facebook 、

Instagram など、いわゆるプラットフォーマーのサービスを無料で使っており、情報の取得先や発信手段としての SNS の地位はマスメディアを凌駕するまでになっています。今回は、 SNS が重要な情報の拡散基盤になっているなかで、この拡散の仕組みに隠された実感しづらい検閲や監視、投稿制の実態とその仕組みについて取り上げます。

SNSでの拡散とは



拡散の条件

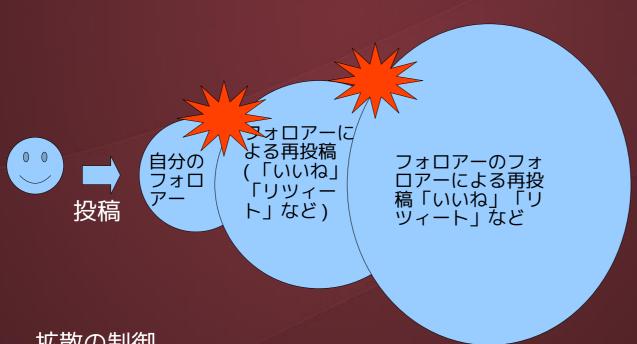
- •SNS のアフゴリズム (各 SNS のポリンーによって制御される。仕組みはほぼ非公開)
- •インフルエンサー(万単位のフォロアーをもつ影響力の絶大なユーザーがあなたの投 稿に言及したり「いいね」「リツィート」する(大企業はインフルエンサーと契約し て自社の製品の宣伝、拡散に利用)
- •企業向けの SNS 拡散のノウハウを提供するサイトがネットには沢山ある。たとえば 「SNSにおける拡散とは?事例や仕組み、具体的な方法について解説」

https://www.torihada.co.jp/media/1173/

•ソーシャルボット SNSで自動的に投稿を行ったり、いいねをつけたり、フォロワー を増やすために使用される。

https://www.cloudflare.com/ja-jp/learning/bots/what-is-a-social-media-bot/

SNSでの拡散の制御とは



拡散の制御

- •SNS のサービスを提供している (Facebook とか Twitter/X などの企業が好ましくない 投稿や好ましくないの拡散を制御する
- •フォロワーに投稿が届かない
- •リツイート、いいね、が機能しない
- •ユーザーアカウントの凍結

SNS はユーザーに平等な発信の環境を提供していない

- SNS の企業のポリシーに規定される。とくに、 その企業が本社を置く国の政策に左右されがち
- 資金力のある大企業による情報拡散が優位になりがち
- コンテンツのチェック(モデレーション)が AI であれ人間によるものであれ、言語、文化、宗 教、慣習に精通せず偏見に支配されている場合 が少くない
- これらの問題がパレスチナ・イスラエル戦争で 多くの人々に明かになった

<u>しかし多くの運動団体は SNS を断念できていない</u>

SNS はユーザーに平等な発信の環境 を提供していない

SNS をやっていない人々への影響はあるのか?

- SNS は圧倒的に大きな<u>世論形成の基盤</u>となっている。
- この基盤が、資本や政府の意向に左右され、社会的な差別や偏見を維持、再生産する仕組みになっている
- SNS での情報発信を既存のマスメディア(テレビ、新聞など)が報道することで SNS をやっていない人たちも間接的に大きな影響を受ける

どこまでが SNS によって形成された「偏り」なのかを判断するのは難しい。

SNS は自社の労働者をどう扱っているのか

マスクとテスラの原則:労働組合とはひどいものであり、労働者は団体交渉権を持つべきでない。マスクは自分に異議申立てをそてきた労働者を解雇するなどの制裁を繰り返してきた。

https://www.alt-movements.org/no_more_capitalism/hankanshi-info/knowledge-base/ldisconnect_elon-musk-just-escalated-his
-war-on-workers_jp/

(Đisconnect)Elon Musk wants to relive his start-up days. He's repeating the same mistakes.(イーロン・マスク、新興企業時代の追体験を求め、彼は同じ過ちを繰り返している。)

https://www.alt-movements.org/no_more_capitalism/hankanshi-info/knowledge-base/ldisconnect_elon-musk-just-escalated-his
-war-on-workers_jp/

- X.comでは、従業員が寝袋を持ち込んで机の下に寝泊まりするほど労働時間が長かった。給料はひどく、職場風土は信じられないほど敵対的だったという。"苦い争いが組織を支配し、舞台裏では政治的な駆け引きや陰口が飛び交っていた
- スペースXでは以前から、従業員への賃金未払いが問題視されてきた。2014年には、休憩を取ることも、残業代を支払うことも、解雇について十分な通知をすることも許されなかったという元従業員から訴えられた。元従業員はセクハラについて発言し、年齢差別で同社を訴え、マスクを批判して解雇された後に労働審判を申し立てた。
- テスラでは、マスクは労働者の組合化に反対していることで知られている。同社は、敵対的で人種差別的な 労働環境をめぐって元労働者に支払わなければならなかった。黒人労働者は、フリーモントの工場は「プラ ンテーション(農園)」と呼ばれていたと語った。テスラは人種差別、悪夢のようなセクシャル・ハラスメ ント、大量解雇をめぐる訴訟に直面している。その上、2018年の調査では、テスラのフリーモント工場での 負傷が業界平均をはるかに上回り、いくつかの重大な負傷が帳簿から漏れていたことが判明した。

SNS は自社の労働者をどう扱っているのか(イスラエルで)

- 米国政府はイスラエルに何十億ドルもの援助
- ハイテク、金融、科学、エネルギーの各分野はいずれもイスラエル で主要なビジネスを展開
- Amazon 、 Meta 、 Google はイスラエルにオフィスを構え、何千人もの人々を雇用。その中にはイスラエル国防軍で闘うために予備役として召集された人々もいる
- 10月7日以降、SNSに「テロを支援する可能性のある」「反イスラエルの従業員」の公開リストが出回るが、多くのアラブ系従業員でパレスチナ支持を表明した人達が含まれていた
- ビッグテックは、ハマースを批判しても、ガザでのジェノサイドを 批判したことはない
- ビッグテックで働くアラブ系の労働者たちはイスラエル批判を公然 と発言できない(発言によって雇用などでの制裁があるため)

(washington Post) イスラエル・ガザ戦争で米国の従業員に企業の味方をするよう要求



https://wired.jp/article/palestinians-claim-social-media-censorship-is-endange ring-lives/

シャドーバンニングは、アルゴリズムで表示の優先度を下げたりして、コンテンツを見つけにくくする意図的な SNS 企業による検閲行為。ガザでは特に、重要なコミュニケーション・ツールとなっている Instagramでの影響への懸念が大きい。

Instagram のオーナーである META プラットフォームズは「不具合」だとして、シャドーバンニングを否定している。

しかし、こうした現象は何年も前からあるとされている。

情報の遮断は、戦闘から逃れている人々や、戦線にいる人々の苦し みを深めることになりかねない。

シャドーバンニングの問題点

「愛する人たちと連絡がとりにくくなりますし、薬や食べ物、安全な避難経路など、重要な情報の収集が、さらに難しくなってしまいます。また、ジャーナリストや人権監視をする団体が、被害の実態を記録する妨げにもなります」(人権NGO「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」のシニアリサーチャーで、インターネット上の人権保護のために活動するデボラ・ブラウン)

<u>ソーシャルメディア上で、シャドーバンニングが実施されているかどうかを証明するのは難しい。</u>しかし、パレスチナのコンテンツを含む投稿やガザに関する言及は、<u>閲覧数やエンゲージメントが異常に低い</u>と、世界各地のユーザーが指摘してきた。

<u>ニューヨークのアーティストで作家のモリー・クラバッ</u> プルの場合**:**拡散できない

イスラエルのヨルダン川西岸地区入植者への武器配布を取り上げたニュース番組『デモクラシー・ナウ!』の投稿を Instagram でシェア

Instagram から『<u>あなたのアカウントはフォロワー以外</u> <u>に見せられません</u>』という通知→彼女のアカウントは 「発見」「検索」「おすすめユーザー」「リール」「お すすめ投稿」のどれにも<u>表示されない</u>

別の例:コメントが書けない

「<u>コミュニティを保護するために特定の活動を制限</u>しています。 あなたの利用状況に基づいて、このアクションは[日付]まで利 用できません。こちらの手違いだと思われる場合は、ご連絡くだ さい」と書かれたポップアップが表示された

META(Facebook や Instagram の親会社)は21年、警察とパレスチナ人デモ参加者の間で激しい衝突があった際、パレスチナ人の声をシャドウバンニングしたことで非難された。その後、独立した立場で作成された報告書が、このプラットフォームがアラビア語のコンテンツを過剰にモデレートし、ヘブライ語のコンテンツを過小にモデレートしていたことを明らかにした。

報告書: BSR, Human Rights Đue Điligence of Meta's Impacts in Israel and Palestine in May 2021

Insights and Recommendations | September 2022

https://www.bsr.org/reports/BSR_Meta_Human_Rights_Israel_Palestine_English.pdf

必須のコミュニケーションツールとしてのソーシャルメ ディア

パレスチナ研究所のデジタル戦略担当シニア・エディター、ロー ラ・アルバスト

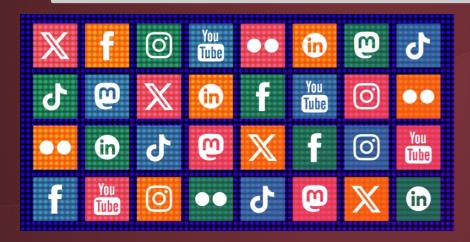
- 生の声を集め、ライブアップデートを記録ていくことは、彼らの活動にとって不可欠「ソーシャルメディアのおかげで、このようなことが可能になりました」
- 「多くの研究者、ジャーナリスト、家族が、記録や連絡用のツールとしてソーシャルメディアにを使っています。わたしたちは大手テック企業を信じ、頼るしかなくなっています」

フリージャーナリストのアーメド・アル・サマク

何が起きているのかを知るためには、InstagramやWhatsAppに頼らざるを得ない状況だという。「今は一般市民の発信が主な情報源です。両親はインターネットを使っていません。もし両親が暮らす場所の近くで大きな空爆があっても、通信社の報道からはそれを知ることができないのです」

この記事からわかること

- ガザの状況を知る手掛かりとしてのソーシャルメディアの役割 は必須のものになっている。特に、家族や知人の消息、独立系 のジャナリストにとっての取材や情報発信手段として必須であ る。
- Facebook、InstagramなどのSNS側では、投稿されたメッセージについて、それをどの程度拡散させるか、あるいはそもそも 投稿そのものを規制するかどうかを判断(検閲)できる仕組みがある。
- こうした検閲の仕組みのなかで、最も判別しづらい仕組みが 「シャドーバンニング」である。



ソーシャルメディアは紛争時の重要なコミュニケーション手段であり、コミュニティが近況を共有し、助けを探し、愛する人を探し、悲しみ、痛み、連帯を表現するために手を差し伸べる場所である。

ガザでの戦争のような危機的状況下での不当な削除は、人々から表現の自由の権利を奪い、人道的な苦しみを悪化させる可能性がある。ハマースとイスラエルの戦争が始まってから数週間、ソーシャルメディア・プラットフォームは、パレスチナのニュースサイト、活動家、ジャーナリスト、学生、イスラエルのアラブ系市民のコンテンツを削除したり、アカウントを停止したりして、紛争に関するニュースの発信を妨害し、パレスチナ人への懸念を表明する声を封じてきた。

従来のプラットフォーマーの言いわけ。いくつかの投稿の削除は

- セキュリティ上の問題
- 技術的な不具合
- ミスによるもので
- ヘイトスピーチを減らすためのルール強化によるもの

など

しかし、10月7日のハマスのテロ攻撃以来、パレスチナに関する 投稿が説明のつかない形で削除されている

Quds News Network の場合

https://qudsnen.co/

1000万人のフォロワーを持つパレスチナ人のための主要なニュースソースであるパレスチナの独立系ウェブサイト

Meta の Facebook はこのサイトを閉鎖し、アラビア語と英語の ニュースページがフェイスブックから削除された

※2024年、 Facebook へのリンクはない

Quds News Networkは以前にも同様のプラットフォーム検閲に直面しており、 2017年には Facebookが、 2020年には Twitterがそのアカウントを検閲している

参考: QUÐS が Facebook や Instagam(いずれも META 傘下)でアカウントが停止されたことをイスラエルではどのように報じられているか。イスラエル政府寄りとされる保守系メディアの Juish News Cyndicate は以下のように報じている。

「(2023年10月15日/JNS)

Facebook の親会社である Meta は、Nマス系の Quds News Network のページ を停止した。土曜日の夜、このニュースネットワークの Facebook ページはエラーメッセージを返した: "このコンテンツは現在利用できない"。

"このようなことが起こる場合、通常はオーナーが少人数の人々にのみシェアし、見ることができる人々を変更したか、削除されたためである。

同団体は、 Instagram (Meta が所有している) 上で 181,000 人のフォロワーを持つページと、 185,500 人のフォロワーを持つ Twitter アカウントを運営し続けている。

土曜日に Twitter 上で同ネットワークは、「Meta がイスラエル占領政府と完全に手を組み、パレスチナのコンテンツを継続的に標的にし、制限している」と非難した。

「これは、1000万人以上のフォロワーを持つ最大のパレスチナ・ニュース・ページである Facebook の Quds News Network の英語ページとアラビア語ページの削除に至った」と主張した。「同ネットワークは 10 年以上にわたって、さまざまなソーシャルメディア・プラットフォームでアラビア語と英語の両方で運営されてきた」。

昨年、<u>オーストラリア・ユダヤ人協会は、このネットワークを "ハマスと提携した悪名高い反イスラエル反ユダ</u>ヤ宣伝プラットフォーム "と呼んだ。」

- Meta Ø Facebook
 - Quds News Network のページを閉鎖 1000 万人のフォロワーを持つ パレスチナ人のための主要なニュースソースであるパレスチナの 独立系ウェブサイト
 - 同ネットワークは、アラビア語と英語のニュースページがフェイスブックから削除された
 - Quds News Network は以前にも同様のプラットフォーム検閲に直面しており、 2017 年には Facebook が、 2020 年には Twitter がそのアカウントを検閲
- Meta O Instagram
 - Let's Talk Palestine(30万人以上のフォロワー)を閉鎖
 - 24Mを閉鎖
 - ニュースサイト Mondoweiss のアカウントも停止、 TikTok では削除

Metaによると、これらのアカウントはセキュリティ上の理由でロック

ナザレ出身の有名な歌手 Đalal Abu Amneh を含むイスラエル在住のパレスチナ人は、ガザでの戦争に関するソーシャルメディアへの投稿が、テロリスト集団ハマスへの支持を表明しているとされ、逮捕。

- アムネの投稿は、アラビア語の合言葉「神のほかに勝利者はいない」とパレスチナ国旗を掲げたもので、扇動とみなされた。
- 彼女は何百件もの殺害予告を受け、イスラエル警察に告訴したが、身柄を拘束された。
- 彼女の投稿は削除された。
- % https://www.youtube.com/watch?v=zgJnq1H4Z-c

パレスチナ人は長い間、民間の検閲と闘ってきた。今私たちが目撃していることは特に目新しいことではない。しかし、オンライン上の言論保護が切実に必要とされているこの時期に、検閲の動きが拡大している。私たちは企業に対し、現在進行中の戦争に関連して行われた具体的な変更を含め、自社のルールを明確にし、パレスチナ人への支持を表明する投稿や、平和的なデモを知らせる投稿、暴力や愛する人の喪失を記録する投稿を扇動として扱うような短絡的な反応をやめ、モデレーションが公正かつ公平であり続けるよう、自社の既存の基準に従うことを求める。

プラットフォームはまた、<u>コンテンツモデレーションにおける透</u> 明性と説明責任に関するサンタクララ原則に従うべきである。

サンタクララ原則―コンテンツモ デレーションにおける透明性と説 明責任について



https://www.alt-movements.org/no_more_capitalism/hankanshi-info/knowledge-base/santa-clara-principles

2018年5月7日にワシントン ĐC で開催される第2回「Content Moderation at Scale」会議で提案

1. 数について

企業は、コンテンツガイドラインに違反したために削除された投稿の数、アカウントが 永久的または一時的に停止された数を公表すべきである。

2 注意事項

企業は、コンテンツが削除されたり、アカウントが停止されたりしたユーザーに対して、削除や停止の理由を通知しなければならない。

3 苦情の申立て

企業は、コンテンツの削除やアカウントの一時停止について、時期を逸することなく異 議を申し立ての有意義な機会を提供すべきである。

現在は 2021 年に第二版が公開されさらに大幅な改訂がなされているが、<u>企業への自主的</u>な取り組みに実質的な効果は上がっていないようにみえる。

https://santaclaraprinciples.org/

(Middle East Eye) イスラエルとパレスチナの戦争 Meta はいかにして再びパレスチナ 人を裏切ったのか?



2014年4月に設立中東と北アフリカの専門ニュースサイト

「こうした技術的なミスがなぜパレスチナ人だけに起こるのか、 そしてなぜエスカレートするたびにこのパターンが繰り返される <u>のか。」</u>

- パレスチナ人やアラブ人のユーザーをあたかも「テロリスト」であるかのように扱い世間の懐疑心が強化することに加担した。
- 原因は、同社のデータセットと機械学習システムには深刻なバイアスがかかっているためではないか。
- しかし、Metaがこの問題について内部調査を行おうとしている様子はない。
- ヘブライ語による扇動的なコンテンツやパレスチナ人に対する人種差別は、他の多くの紛争時と同じように規制や検閲の対象にはなっていない。
- コンテンツの検閲方針は、しばしば国際的な権力の力学を反映している。他の多く の企業戦略と同様に、アメリカの世界的利益という眼鏡を通して世界を見ている。

SNS はユーザーに平等な発信の環境を提供していない

- SNS の企業のポリシーに規定される。とくに、 その企業が本社を置く国の政策に左右されがち
- 資金力のある大企業による情報拡散が優位になりがち
- コンテンツのチェック(モデレーション)が AI であれ人間によるものであれ、言語、文化、宗 教、慣習に精通せず偏見に支配されている場合 が少くない
- これらの問題がパレスチナ・イスラエル戦争で 多くの人々に明かになった

<u>しかし多くの運動団体は SNS を断念できていない</u>